

2019年(令和元年)度アンケート調査にみる
京都府内自治体における非核・平和施策一覧
 2020/1/15

2019年度非核・平和施策基本データ……………1頁
 (非核自治体宣言・平和首長会議加盟・北東アジア非核地帯条約首長賛同)

【設問】

- 問1 来年は、被爆75周年、核兵器不拡散(NPT)条約発効50年の節目であり、核兵器禁止条約の発効が期待されています。当会が今秋から、2004年以来、取組んできた「非核・平和施策に関する自治体アンケート調査」のまとめともいうべき「ポスター運動」をスタートさせましたが、それは自治体の非核・平和施策のうち代表的な7項目を選び、一覧表で示し、施策の具体的な前進につながればと考え作成しました。
- ① 「府内自治体の非核・平和施策メッセージ一覧ポスター運動」について……………1頁
 イ 意義がある ロ 意義はない ハ わからない ※ご意見・ご感想があれば…
- ② 核兵器廃絶を願う「ヒバクシャ国際署名」を平和首長会議が取組みを決議していますが、貴自治体では取り扱いをどうされていますか?……………1頁
 イ 住民に署名を呼びかけている ロ 呼びかける予定である ハ とくに考えていない
- 問2 貴自治体の今年度の非核・平和施策の重点施策は何でしたか。
- ① 被爆者援護施策について……………3頁
 ② 子どもたちへの平和教育施策について……………3頁
 ③ その他……………8頁
- 問3 非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。予算総額も付記してください。……………8頁
- 問4 原発事故災害対策について
- ① 住民避難計画または避難者受入れ計画を立案されていますか?……………13頁
 イ 立案している ロ 立案していない ハ 立案中
- ② 立案されているのは? イ 避難計画 ロ 避難者受入れ計画 ハ 両方とも……………13頁
- ③ 現在抱えている課題、あるいは府や国に対する要望があればご記入ください。……………13頁
- 問5 その他、当会へのご意見・要望などがあれば……………13頁

【2019年度アンケート結果のまとめ】

2019年度の府下自治体アンケートは、例年同様27自治体すべてから回答が寄せられました。担当部局の方々のご尽力に御礼申し上げます。以下、特徴点について記します(数字は自治体数)。

- (1) 府内自治体の非核平和施策メッセージ運動について
 意義がある…8 意義はない…3 わからない…16
 ※初めての試みにもかかわらず、「意義がある」が3分の1近くに達したことに大きな激励を受けました。
- (2) 「ヒバクシャ国際署名」の取り組み
 住民に呼びかけている…3 呼びかける予定である…0 とくに考えていない…24
 ※「住民に呼びかけている」3自治体に注目しました。
- (3) 被爆者援護施策
 特になし…18 被爆者団体との協議・支援…5 無回答…4
- (4) 子どもへ平和教育施策
 さまざまな取り組み…18 (被爆・被災地訪問、展示、文集、見学など) 学校教育を通じて…5
 とくになし…4
- (5) 若狭原発事故に対する住民避難計画について
 立案している…14 立案中…1 立案していない…12 ※ほぼ北部と南部で相違がでている。
- (6) 国や府への要望
 避難路の整備、避難先の選定、冬季の除雪対策、安定ヨウ素剤の配布などが挙げられている。

自治体名	担当窓口	非核自治体宣言	平和首長会議	北東アジア 非核地帯条約 首長賛同	1. 来年は、被爆75周年、核兵器不拡散(NPT)条約発効50年の節目であり、核兵器禁止条約の発効が期待されています。当会が今秋から、2004年以来、取組んできた「非核・平和施策に関する自治体アンケート調査」のまとめともいべき「ポスター運動」をスタートさせましたが、それは自治体の非核・平和施策のうち代表的な7項目を選び、一覧表で示し、施策の具体的な前進につながればと考え作成しました。	①「府内自治体の非核・平和施策メッセージ一覧ポスター運動」について イ 意義がある ロ 意義はない ハ わからない ※ご意見・ご感想があれば・・・	②核兵器廃絶を願う「ヒバクシャ国際署名」を平和首長会議が取組みを決議していますが、貴自治体では取り扱いをどうされていますか？ イ 住民に署名を呼びかけている ロ 呼びかける予定である ハ とくに考えていない
京都府	総務部 総務調整課	—	/	—	イ、意義がある ※ 特になし	ハ、とくに考えていない	
京丹後市	市長公室 政策企画課	2006.3.29	◎	◎	ハ、わからない	ハ、とくに考えていない	
伊根町	総務課	1989. 9.27	◎	—	イ、意義がある	ハ、とくに考えていない	
与謝野町	総務課	2007.3.29	◎	◎	ハ、わからない	ハ、とくに考えていない	
宮津市	総務部 総務課	1987. 3.27	◎	◎	ハ、わからない	ハ、とくに考えていない	
舞鶴市	政策推進部 企画政策課	1990. 3.24	◎	—	ハ、わからない	ハ、とくに考えていない	
綾部市	企画総務部 企画政策課	—	◎	◎	ハ、わからない	イ、住民に署名を呼びかけている	
福知山市	地域振興部 人権推進室	1987. 9.25	◎	◎	ハ、わからない	イ、住民に署名を呼びかけている	
南丹市	総務部 危機管理対策室	2007.12.21	◎	—	イ、意義がある	ハ、とくに考えていない	
京丹波町	総務課	2007.3.23	◎	◎	ロ、意義はない	ハ、とくに考えていない	
亀岡市	市長公室 秘書広報課	2010.8.7	◎	—	ハ、わからない	ハ、とくに考えていない	
京都市	総合企画局 総合政策室	1983. 3.23	◎	◎	イ、意義がある	ハ、とくに考えていない	
向日市	ふるさと創生 推進部 広聴協働課	1984. 11.3	◎	—	ロ、意義はない	イ、住民に署名を呼びかけている	

自治体名	担当窓口	非核自治体宣言	平和首長会議	北東アジア 非核地帯条約 首長賛同	1. 来年は、被爆75周年、核兵器不拡散(NPT)条約発効50年の節目であり、核兵器禁止条約の発効が期待されています。当会が今秋から、2004年以来、取組んできた「非核・平和施策に関する自治体アンケート調査」のまとめともいべき「ポスター運動」をスタートさせましたが、それは自治体の非核・平和施策のうち代表的な7項目を選び、一覧表で示し、施策の具体的な前進につながればと考え作成しました。	①「府内自治体の非核・平和施策メッセージ一覧ポスター運動」について イ 意義がある ロ 意義はない ハ わからない ※ご意見・ご感想があれば・・・	②核兵器廃絶を願う「ヒバクシャ国際署名」を平和首長会議が取組みを決議していますが、貴自治体では取り扱いをどうされていますか？ イ 住民に署名を呼びかけている ロ 呼びかける予定である ハ とくに考えていない
長岡京市	対話推進部 人権推進課	—	◎	—	ハ、わからない ※特になし	ハ、とくに考えていない	
大山崎町	総務部 政策総務課	1995.12.20	◎	—	イ、意義がある	ハ、とくに考えていない	
宇治市	総務部 総務課	1987.10. 8	◎	—	ハ、わからない	ハ、とくに考えていない	
久御山町	総務部 総務課	1989.10.1	◎	—	ハ、わからない	ハ、とくに考えていない	
城陽市	企画管理部 秘書広報課	1986.12.23	◎	—	ハ、わからない	ハ、とくに考えていない	
八幡市	市民部 人権啓発課	1982. 9.28	—	—	イ、意義がある	ハ、とくに考えていない	
京田辺市	総務部 総務室	2011.3.20	◎	—	ハ、わからない	ハ、とくに考えていない	
精華町	総務部 企画調整課	1987.12.23	◎	—	ハ、わからない	ハ、とくに考えていない	
木津川市	市長直轄組織 人事秘書課	2007.10.3	◎	—	イ、意義がある	ハ、とくに考えていない	
井手町	総務課	1988. 3.25	◎	—	ハ、わからない	ハ、とくに考えていない	
宇治田原町	総務部 総務課	1989.6.28	◎	—	ハ、わからない	ハ、とくに考えていない	
和東町	総務課	1988. 6.26	◎	—	ハ、わからない	ハ、とくに考えていない	
笠置町	総務財政課	1988.12.16	◎	—	イ、意義がある	ハ、とくに考えていない	
南山城村	総務課	1988. 9.21	◎	—	ロ、意義はない	ハ、とくに考えていない	

自治体名	担当窓口	2. 貴自治体の今年度の非核・平和施策の重点施策は何でしたか。	
		①被爆者援護施策について	②子どもたちへの平和教育施策について
京都府	総務部 総務調整課	<p>・従来どおり、原爆被爆者の援護については、法に基づき健康診断の実施、各種手当の支給、医療費の支給を行うとともに、府独自措置として、検査項目を拡充した人間ドックの実施や年末見舞金を支給している。</p> <p>・また、府営住宅の優先入居も実施している。</p>	<p>・府内の小・中学校では学習指導要領に基づき、平和の尊さを学ぶ等の平和に関する学習を社会科、総合的な学習の時間、道徳等の時間に行っている。</p> <p>・小学校学習指導要領解説 社会編より ※第6学年の社会の目標(抜粋)「平和を願う日本人として世界の国々の人々と共に生きていくことが大切であることを自覚できるようにする。」(内容)平和を希求しそしてその実現や維持のためにつくすことが国民の義務であることや我が国が国際紛争を解決する手段としての戦争を永久に放棄することとすることを理解できるようにする。平和の大切さや我が国が平和な国際社会の実現のために果たしている役割、国際連合の働きなどを学ぶ。</p> <p>・中学校学習指導要領解説 社会編より ※第3学年公民的分野の目標(抜粋)「国際的な相互依存関係の深まりの中で、世界平和の実現と人類の福祉の増大のために、各国が相互に主権を尊重し、各国民が協力し合うことが重要であることを認識させるとともに、自国を愛し、その平和と繁栄を図ることが大切であることを自覚させる。」(内容)第二次世界大戦その他過去の戦争に対する反省と、第二次世界大戦の末期に受けた原爆の被害などのいたましい経験から、政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないように望み、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、国の安全と生存を保持しようとする願い、国際紛争解決の手段としての戦争を放棄し、陸海空軍その他の戦力を保持しないことを決意したこと、そして人類が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存することを心より願っていることについて理解を深める。核兵器をはじめとする様々な脅威の増大に触れるとともに、ひとたび戦争が起これば、それは人類を破滅させる危険があることや、文化や宗教、民族などの違い、経済格差などのさまざまな要因によって発生する地域紛争やテロリズムの脅威にさらされている現状の理解を基に、日本国民は、憲法の平和主義に基づいて、戦争や地域紛争を防止し平和を確立するために率先して努めなければならない使命を持っていることについて自覚できるようにする。</p> <p>・小学校、中学校共に現行の学習指導要領では社会科の目標を「国際社会に生きる平和で民主的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養うこと」として指導を行っている。なお、現在使用している教科書のページ数が以前使用していたものに比べて全体的に増加したことに伴い、平和関係の記載も増加している。</p> <p>・小学校では令和2年度、中学校では令和3年度から全面実施の新学習指導要領においても、小中学校共、社会科の目標が「グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎」を育成することを目指す、とされ、これまで同様に平和に関する学習が継続される予定である。<新学習指導要領解説 社会編より>※小学校第6学年の社会の目標(抜粋)「平和を願う日本人として世界の国々の人々と共に生きることの大切さについての自覚を養う。」(内容)グローバル化する国際社会において、今後、我が国が果たすべき役割、義務や責任について、過去の戦争や原爆による人類最初の災禍を経験した我が国の立場、国際的な協力や援助を必要としている国や地域の人々などの立場、国際連合など国際的な機関の立場などから多角的に考えたり、世界の人々と共に生きていくために大切なことについて、自分たちにできることを考えたり選択・判断したりして、世界の平和に向けた自分の考えをまとめるようにする。平和の大切さや我が国が平和な国際社会の実現のために果たしている役割、国際連合の働きなどを学ぶ。※中学校第3学年公民的分野の目標(抜粋)「国民主権を担う公民として、自国を愛し、その平和と繁栄を図ることや、各国が相互に主権を尊重し、各国民が協力し合うことの大切さについての自覚などを深める。」(内容)第二次世界大戦の末期に受けた原爆の被害や過去の戦争に対する反省から、日本国憲法で基本的人権の尊重、国民主権、平和主義を基本原則とし、戦争放棄・戦力不保持を決意したことについて学ぶ。また、核兵器の脅威に着目させ、世界では地域紛争などが多発していることを認識させ、日本国民は憲法の平和主義に基づいて戦争を防止し、平和を確保するため率先して努めなければならない使命を持っていることについて理解させる。</p> <p>・平和教材を充実させる工夫としては、府立図書館を中心として、各公立図書館が連携して関連図書セットにして貸し出すという仕組みがあり、修学旅行の事前学習など平和関係の学びの際には、子どもたちが様々な教材を最寄りの公立図書館で手に入れることが可能である。</p>
京丹後市	市長公室 政策企画課	特になし	学校では、「国語科」「社会科」及び「総合的な学習の時間」などの教科の中で、道徳・人権教育を行っている。

自治体名	担当窓口	2. 貴自治体の今年度の非核・平和施策の重点施策は何でしたか。	
		①被爆者援護施策について	②子どもたちへの平和教育施策について
伊根町	総務課	特になし	特になし
与謝野町	総務課	特にありません	特にありません
宮津市	総務部 総務課	特にありません	特にありません
舞鶴市	政策推進部 企画政策課		引揚ふるさと学習、引揚記念館教育旅行誘致
綾部市	企画総務部 企画政策課	特にありません	・世界連邦推進小・中学生ポスター・作文コンクールの実施
福知山市	地域振興部 人権推進室	<p>8月6日、8月9日の平和祈念式典及び8月15日に全国戦没者追悼式が執り行われるのに伴い、原爆死没者及び戦没者を追悼し、併せて世界恒久平和の確立を祈念するために、各庁舎において半旗の掲揚と庁内放送による黙とうを実施した。</p> <p>また、原子爆弾被爆者の方の戸籍に関する証明手数料については、「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」の規定に基づき、市の手数料条例で徴収しない旨を定めている。被爆者への援護施策については、京都府作成の「原爆被爆者のしおり」に基づき、市町村にできる各種申請手続きに関する事務を行っている。</p>	<p>・本市の平和教育施策として、子どもたちに平和の尊さを教え、戦争の悲惨さと被爆の実相を伝えることは、大変重要なことと考えています。各学校での教科指導のよりどころとなる学習指導要領では、社会科における目標を「国際社会に生きる平和で民主的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う」と明記されています。</p> <p>特に、小学校6年生の歴史学習の中では、我が国にかかわる第二次世界大戦を調べる活動の中で各地への空襲や沖縄戦、広島・長崎への原子爆弾投下など国民が大きな被害を受けた歴史的事実を通して「命の大切さ、平和の尊さ」について、学ばせることを大切なポイントとして指導しています。その他にも、各教科、総合的な学習の時間、特別活動や道徳の時間を活用して戦争の悲惨さ平和の大切さを学ばせるようにしています。さらに沖縄への修学旅行を実施している中学校2校及び長崎への修学旅行を実施している中学校1校では、現地での平和学習の中で戦争の体験をされた方々の話を聞くなどを設定しています。</p> <p>・市立図書館中央館・各分館においては、平和や戦争への理解を深めていただけるように、「平和の大切さ・戦争の悲惨さ」についての学習ができる図書を購入するとともに、毎年8月には特設コーナーを設けて、「平和と戦争」についての図書を多数展示し、児童生徒をはじめ、市民のみならず「平和」について考えていただける取り組みを行っています。</p>

自治体名	担当窓口	2. 貴自治体の今年度の非核・平和施策の重点施策は何でしたか。	
		①被爆者援護施策について	②子どもたちへの平和教育施策について
南丹市	総務部 危機管理対策室		南丹市日吉町郷土資料館では、令和元年7月20日(土)～9月16日(祝)まで、戦争の記憶という展示会を開催しました。期間中、南丹市内より3つの小学校が見学に来られました。「国民学校」をテーマとした記念講演会も開催しました。 戦争に関わる展示会は平成24年から継続して開催しており、今年で8年目を迎えました。展示資料としては、戦争遺品や関連写真などを展示しました。また、園部小学校6年生(9/25)と殿田中学校全校生(11/20)を対象に学校へ出向き、平和学習を行いました。
京丹波町	総務課	特にしていない	従前と同様に小中学校において、社会科の授業や学校行事(中学校の修学旅行)の中で、戦争体験者から話を伺ったりする中で平和について学習しています。
亀岡市	市長公室 秘書広報課	なし	・「”ヒロシマ”に学ぶ平和の旅」実施 (平和の尊さ、大切さを肌で学ぶ機会とするため、市内中学生23名が日帰りで原爆被災地となった平和の象徴の地・広島を訪問。) ・事前学習を兼ねて”ヒロシマ”に学ぶ平和の旅参加者及び市民の方を対象とした被爆体験記朗読会を庁内で実施。
京都市	総合企画局 総合政策室	原子爆弾被爆者に対する本市独自の援護施策として、市営交通の運賃の減免、市民税の減免、国民健康保険料の減免及び市営住宅の優先入居等を行っている。	○ 平和関連図書コーナーの設置 京都市図書館全館において、8月に平和関連図書のコーナーを設置し、図書の展示及び貸出を実施した。 ○ 学校における平和教育の取組 学習指導要領を踏まえ、社会科、道徳科等を通じて、国際社会に生きる民主的、平和的国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養うための教育活動を行った。また、修学旅行で広島・長崎・沖縄などへ行く学校においては被爆体験も含む戦争体験講話の聴講等を行っている。
向日市	ふるさと創生 推進部 広聴協働課	特に実施していません	・広島平和記念式典へ市民代表として、親子2組を派遣した。(5年ごとに感想文をとりまとめ、市民平和文集を作成し、公共施設に配架したり、平和と人権のつどいで配布することで、平和意識高揚を図っている) ・市内の小学4年生を対象に平和を題材とした書道作品を募集、表彰及び展示を行った。 ・市内の保育所園児を対象に平和の折り鶴を作成してもらった。
長岡京市	対話推進部 人権推進課	現在は特になし。(2015(平成27)年度までは、補助金を京都府原爆被災者の会(向陽支部)に支出していましたが、2016(平成28)年度途中で組織が高齢化のため解散されました。)	・平和を祈る折り鶴作成(市内の保育所、小学校、中学校、高等学校等) ・平和メッセージ作成(市内の小学校、中学校、高等学校等) ・イベント「平和を考える市民フォーラム'19」で、市内高校の生徒が司会を担当 ・小学生の平和学習(講師の話を聞き、内容や所感をまとめた上で、「平和を考える市民フォーラム'19」で展示発表) ・神足空襲について小学生にも分かりやすい資料を、平和ポケットブックとして市ホームページで公開 ・市ホームページ内「長岡京市バーチャル平和祈念館」による啓発など
大山崎町	総務部 政策総務課	特になし	対象を子どもに限定した訳ではありませんが、平和に関する映画の上映会を実施しました。

自治体名	担当窓口	2. 貴自治体の今年度の非核・平和施策の重点施策は何でしたか。	
		①被爆者援護施策について	②子どもたちへの平和教育施策について
宇治市	総務部 総務課	京都府原爆被災者の会宇治支部に対し、団体運営費に対する補助金を支出している(令和元年度:補助金100,000円)	<ul style="list-style-type: none"> ・8月5日～6日:小・中学生平和訪問団派遣(広島) ・8月22日:「平和☆ひょうまん夏フェスタ」開催、小・中学生平和訪問団員による平和学習成果の報告、平和啓発アニメ及び人権啓発映画の上映、「平和の絵」展、戦争関連資料の展示、平和のお話会 ・8月1日～22日:「平和の絵」展 ・11月以降:小・中学校への平和図書の寄贈、小・中学生平和訪問団文集発行、小・中学生平和訪問新聞発行
久御山町	総務部 総務課	特にありません	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学生広島派遣事業(31人) ・小・中学生広島派遣事業記録展 ・平和祈念集会(8/15)での派遣団員(1名)作文発表
城陽市	企画管理部 秘書広報課	従来、「京都府原爆被災者の会城陽支部」に対し、補助金を交付していたが、平成30年度から補助金の交付を辞退する旨の申し出があったため、補助金の交付は行っていない。	<p>[平和のつどい] 戦争の恐ろしさ、平和の尊さ等、平和の大切さを市民に呼びかけるべく、文化パーク城陽において平和のつどい(平和啓発のパネル展示、ビデオ放映、折鶴コーナー、小中学生広島派遣団昨年度参加者の作文発表(2名)、被爆体験者の講話)を実施した。</p> <p>[平和のための小中学生広島派遣団] 小中学生を対象として、原爆の恐ろしさや平和の尊さについての平和学習をするため、広島に派遣し、被爆体験者講話の受講、平和記念資料館、追悼平和祈念館、原爆ドーム等を見学した。そして「平和のつどい」等で集まった折鶴と、派遣団が持ち寄った折鶴を「原爆の子の像」に捧げた。</p> <p>また、小中学生広島派遣団の感想文を文集にして、市内各小中学校、城陽市図書館、コミュニティセンター図書室に設置した。</p> <p>[永遠の希い(とわのねがい)] 戦争体験記「永遠の希い」を市内中学生の卒業時に各生徒に配布するとともに、同記を発刊以来図書館、教育施設などにも配置し、戦争の悲惨さ、愚かさ、生命の大切さについての啓発をしている。</p>
八幡市	市民部 人権啓発課	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・市内中学生8名を平和大使として広島に派遣し、広島平和記念式典等へ参加した。(8/5～8/6) 事前学習会の開催、広島平和祈念資料館等の見学、市民から託された「平和の折鶴」を原爆の子の像に捧げ、語り部さんから被爆体験談を聞く等の平和研修を実施した。 ・平和大使報告会(9/28)の開催 <p>第1部では、広島平和記念式典に参加した市内中学生が感じた思いを報告した。第2部ではフォトジャーナリストの安田菜津紀さんを講師に迎え、紛争地や被災地に生きる子どもたちの姿を伝えていただいた。</p>
京田辺市	総務部 総務室	実施していない	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学生から「平和」をテーマにした書道作品を募集し、平和展で展示 ・平和を考える小・中学生ひろしま訪問事業を実施 ・平和関係の施設を見学し、戦争体験者からの講話をお聴きする戦争と平和を考えるバスツアーを実施
精華町	総務部 企画調整課	特になし	学校教育の中で平和学習を実施
木津川市	市長直轄組織 人事秘書課		各学校において、戦争と関連する単元を学習する際に平和学習として戦争そのものについて学習を行っている。また総合学習の時間に戦争体験者の講話を聴く等、戦争の悲惨さについて考える学習を行っている。

自治体名	担当窓口	2. 貴自治体の今年度の非核・平和施策の重点施策は何でしたか。	
		①被爆者援護施策について	②子どもたちへの平和教育施策について
井手町	総務課		<p>従前から町内全小学校(6年生 全員が対象)において平和教育の一環として、広島への修学旅行を実施しており今年度も実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平和記念公園・広島平和記念資料館見学 ・被爆された方々のお話を聞く(校内学習として) ・国際平和ミュージアムへの社会見学
宇治田原町	総務部 総務課	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒を広島市に派遣する「広島平和体験学習」や、中学生を本町平和友好特使として長崎市へ派遣する「平和友好特使派遣事業」を実施(長崎市内では、現地中学校の平和祈念集会に参加し、平和を通じた交流を行うなど幅広い平和学習を展開) ・学習の成果を、広報紙に掲載するとともに、世代を越えて平和について考える場「平和のつどい」で発表 ・児童・生徒及び一般から募集した平和に関する書道・絵画等作品を、文化センターに展示
和東町	総務課	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育の中で平和等について学習しています。
笠置町	総務財政課	特になし	<p>学校教育の中で平和学習を実施。</p>
南山城村	総務課	特になし	特になし

自治体名	担当窓口	2. 貴自治体の今年度の非核・平和施策の重点施策は何でしたか。	3. 非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。予算総額も付記してください。
		③その他	
京都府	総務部 総務調整課	特になし	貴自治体の予算総額 889,787,000千円 (平成31年度当初予算) 非核・平和関連予算額 非核・平和施策という分類をしていない
京丹後市	市長公室 政策企画課	・広報紙において、広島及び長崎に原子爆弾が投下された時刻、終戦記念日に黙祷を捧げることを掲載し、世界の恒久平和の啓発活動を行った。 ・原爆ポスター展を市役所庁舎ロビーにて開催し、市民へ平和の大切さを訴える機会を設けた。	貴自治体の予算総額 33,810,000千円 非核・平和関連予算額 796千円
伊根町	総務課	戦争と平和を考える展示の実施	貴自治体の予算総額 3,088,000千円 非核・平和関連予算額 5千円
与謝野町	総務課	原爆パネル展を町内施設で開催	貴自治体の予算総額 13,190,000千円 非核・平和関連予算額 特にありません
宮津市	総務部 総務課	終戦記念日に半旗の掲揚・黙祷	貴自治体の予算総額 13,512,785千円 非核・平和関連予算額 94千円
舞鶴市	政策推進部 企画政策課	引揚の史実継承事業、世界記憶遺産国際ブランド推進事業、世界記憶遺産資料保存活用事業など	貴自治体の予算総額 34,222,470千円 非核・平和関連予算額 10,504千円
綾部市	企画総務部 企画政策課	・原爆パネル展(原爆の絵・平和首長会議原爆ポスターを展示)を綾部市庁舎内で開催(8月1日～16日) ・ヒバクシャ国際署名の呼びかけを原爆ポスター展の際に実施(8月1日～16日) ・原爆投下日、終戦記念日に黙とうの呼びかけ(8月) ・中東和平プロジェクトin綾部(8月14日～20日) ・平和と環境の日記念「地球市民の集い」の開催(11月4日) ・世界連邦宣言自治体全国協議会の運営(通年)	貴自治体の予算総額 16,319,346千円 非核・平和関連予算額 887千円

自治体名	担当窓口	2. 貴自治体の今年度の非核・平和施策の重点施策は何でしたか。	3. 非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。予算総額も付記してください。
		③その他	
福知山市	地域振興部 人権推進室	<ul style="list-style-type: none"> ・本市に在住または在学中の中高生を対象に、人権について広く啓発できる人材育成を目的として、平和学習を実施している。7月に高校生は沖縄へ、8月に中学生は広島、高校生は長崎で現地学習を行った。現地学習後は、成果物を作成し、報告会、パネル展示等の啓発活動を実施した。 ・8月人権強調月間に合わせ、人にいちばん近いまちづくり人権講演会を開催した。笑福亭鶴笑さんに落語と講演をしていただいた。落語の中では、「笑い」の大切を訴えられ、自身の海外での体験を交えながら「笑い」は平和な場所でしか生まれないと話された。講演では、世界各地をまわっている様子をDVDで視聴し、今なお戦争の続いている国があること、その中で関係のない一般市民が犠牲になっている現状があることを分かりやすく話していただき、戦争の残酷さや平和の大切さについて伝えていただいた。 ・原爆投下日、終戦記念日に合わせて「ミニミニ原爆展」と称し、市民交流プラザふくちやま3階ギャラリー前及び図書館、ハピネスふくちやま3階男女共同参画センターで実施した。また「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名ブースを設置した。 ・広報ふくちやま(市広報紙)において、8月人権強調月間に合わせ、平和に関する記事を掲載した。また、11月の人権特集号にて、「広島平和行動」「長崎平和学習の旅」「沖縄人権文化体験研修」の報告記事を掲載した。 	貴自治体の予算総額 41,600,000千円 (一般会計予算額) 非核・平和関連予算額 2,178千円
南丹市	総務部 危機管理対策室		貴自治体の予算総額 23,280,000千円 非核・平和関連予算額 100千円
京丹波町	総務課		貴自治体の予算総額 11,413,000千円 非核・平和関連予算額
亀岡市	市長公室 秘書広報課	<ul style="list-style-type: none"> ・平和祈念式典の開催 (世界の恒久平和を願い。毎年開催している「平和祭」行事の中心的事業。) ・平和のコスモス園事業 (平和の歌「うつくしもの」を通じて、本市中学生が歌詞にでてくる「コスモス」の種を市内農地に蒔き、平和と友好をPR。) 	貴自治体の予算総額 33,319,000千円 非核・平和関連予算額 1,316千円

自治体名	担当窓口	2. 貴自治体の今年度の非核・平和施策の重点施策は何でしたか。	3. 非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。予算総額も付記してください。
		③その他	
京都市	総合企画局 総合政策室	<p>国籍を超えた人と人とのふれあいや異文化を楽しんでいただくことにより、異文化への理解を進めるとともに、平和の尊さを市民の皆様感じていただくため、(公財)京都市国際交流協会との共催により、「京都市平和祈念事業」を開催した(11月3日 於:京都市国際交流会館)。同事業では、異文化への理解に関する講演や日本、中国、韓国の3箇国によるステージパフォーマンスや伝統芸能を披露いただくなど、平和に関する取組を展開した。</p> <p>令和元年度においても、8月15日の終戦記念日を迎えるに当たり、市民の皆様、平和について今一度考えるきっかけとしていただくため、平成24年4月に作成された「ヒロシマ・ナガサキ被爆の実相等に関するポスター」を世界文化自由都市宣言と合わせて、市役所正面玄関(掲示期間8月1日～15日)において展示するとともに、平和祈念事業開催時や区役所、民間団体等主催のイベント会場においても展示を行った。</p>	<p>貴自治体の予算総額 794,400,000千円 (令和元年度一般会計当初予算額)</p> <p>非核・平和関連予算額 59,394千円 (平和祈念事業、世界歴史都市連盟事業、姉妹都市交流事業、多文化共生施策の推進、戦没者追悼式)</p>
向日市	ふるさと創生 推進部 広聴協働課	<p>向日市民平和と人権のつどい(8月24日)及び平和パネル展の開催</p> <p>内 容:平和書道展入賞者表彰式、映画上映会 同時開催:平和パネル展(ヒロシマ・ナガサキ原爆と人間)、人権パネル展、平和書道展 平和書道展(8月1日～8月21日) 本市歴史文化交流センター</p>	<p>貴自治体の予算総額 20,810,390千円</p> <p>非核・平和関連予算額 748千円</p>
長岡京市	対話推進部 人権推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・「戦争と平和展」戦争と平和に関する図書の展示と貸出(7月1日～8月31日) ・「地域と戦争」戦時中における地域の様子についての展示(7月3日～7月14日) ・「平和の日」啓発のための、のぼり・横断幕の掲示(7月3日～19日) ・「平和を考える市民フォーラム'19」(7月13日)の開催 ・「平和への取り組み」でパネル展示(12月7日) ・市ホームページ内「長岡京市バーチャル平和祈念館」による啓発 など 	<p>貴自治体の予算総額 27,784,000千円</p> <p>非核・平和関連予算額 761千円</p>
大山崎町	総務部 政策総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・「平和のいしずえ展」(資料館企画展)実施 ・平和のパネル展実施 	<p>貴自治体の予算総額 5,871,919千円</p> <p>非核・平和関連予算額 213千円</p>

自治体名	担当窓口	2. 貴自治体の今年度の非核・平和施策の重点施策は何でしたか。	3. 非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。予算総額も付記してください。
		③その他	
宇治市	総務部 総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・7月13日～9月8日：戦争関連資料の展示（歴史資料館） ・8月6日～25日：平和図書展（市内3図書館） ・8月15日：平和ロビーコンサート、宇治市民平和祈念集会 ・平和啓発DVDの貸出 ・10月以降：図書館への平和図書の寄贈 ・11月以降：戦争体験アーカイブの作成 	貴自治体の予算総額 62,480,000千円 （一般会計） 非核・平和関連予算額 3,304.8千円
久御山町	総務部 総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・折鶴制作（6/17～7/12）20,000羽 ・サダコと折り鶴ポスター展（8/15～8/29） ・平和祈念集会（8/15）100名 ・平和都市宣言懸垂幕掲揚 	貴自治体の予算総額 7,330,000千円 非核・平和関連予算額 991千円 （内訳：総務58千円、教育933千円）
城陽市	企画管理部 秘書広報課		貴自治体の予算総額 29,938,000千円 非核・平和関連予算額 1,552千円
八幡市	市民部 人権啓発課	<ul style="list-style-type: none"> ・広島、長崎原爆投下日及び終戦の日に市内で黙とう放送を行い、平和啓発を実施した。 ・「平和の折り鶴」事業 市内公共施設に回収かごを設置（7/1～7/29）し、市役所ロビーに展示した後、広島や長崎に送付。併せて原爆パネルの展示を行った。	貴自治体の予算総額 25,000,000千円 非核・平和関連予算額 780千円
京田辺市	総務部 総務室	<ul style="list-style-type: none"> ・平和記念黙とう（8月6日、9日 15日は台風10号の接近に伴い、中止） ・平和のつどい（8月11日） ・平和展（パネル展示「大阪空襲」、書道作品の展示）（8月6日～11日） 	貴自治体の予算総額 24,480,000千円 （一般会計） 非核・平和関連予算額 1,602千円
精華町	総務部 企画調整課	平和啓発映画の上映 平和啓発パネル展示及びドキュメンタリー上映を実施 町内在住者の戦争体験談文集などの展示 町内中学生による平和学習資料を展示 参加者に折り紙を配布し平和への祈りを込めて折鶴を折ってもらった	貴自治体の予算総額 13,240,000千円 非核・平和関連予算額 102千円
木津川市	市長直轄組織 人事秘書課	平和啓発パネル展	貴自治体の予算総額 28,307,000千円 （一般会計） 非核・平和関連予算額 22千円

自治体名	担当窓口	2. 貴自治体の今年度の非核・平和施策の重点施策は何でしたか。	3. 非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。予算総額も付記してください。
		③その他	
井手町	総務課	本町における非核・平和に関する事業の検討・充実を図るため、毎年職員を派遣しており、今年度についても2名派遣を行いました。今後も平和首長会議加盟都市会議総会への職員派遣を行います。	貴自治体の予算総額 4,068,000千円 (一般会計) 非核・平和関連予算額 非核・平和施策分として予算を計上していません。
宇治田原町	総務部 総務課	宇治田原町非核・平和都市宣言(平成元年6月28日決議・宇治田原町議会/平成元年10月27日告示・宇治田原町)の主旨に基づき、核兵器の廃絶と世界の恒久平和を願った施策を展開。平和に対する思いを次代へ繋げていくため、『平和・感謝・希望』を具現化した「平和の鐘」(町制施行50周年を記念に(H18)制作)を活用し、平和のつとえを実施。そのほか、住民に対して千羽鶴作成や、広島・長崎に原子爆弾が投下された8月6日、8月9日及び終戦記念日(8月15日)に黙禱の呼びかけを行った。	貴自治体の予算総額 6,205,000千円 非核・平和関連予算額 1,123千円
和東町	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・8月1日～31日、庁舎住民ホール「ヒロシマ・ナガサキ被爆実相に関するポスター展」実施 ・10月18日戦没者追悼式 ・戦没者遺族への補助金交付 ・終戦記念日に半旗を掲揚 	貴自治体の予算総額 3,234,200千円 非核・平和関連予算額 489千円
笠置町	総務財政課	特になし	貴自治体の予算総額 1,506,600千円 非核・平和関連予算額 0千円
南山城村	総務課		貴自治体の予算総額 2,336,961千円 (一般会計) 非核・平和関連予算額 千円

自治体名	担当窓口	4. 原発事故災害対策について			5. その他、当会へのご意見・要望などがあれば
		①住民避難計画または避難者受入れ計画を立案されていますか？ イ 立案している ロ 立案していない ハ 立案中	②立案されているのは？ イ 避難計画 ロ 避難者受入れ計画 ハ 両方とも	③現在抱えている課題、あるいは府や国に対する要望があればご記入ください。	
京都府	総務部 総務調整課	イ. 立案している	ハ、両方とも	・避難路の整備、緊急時の必要な要員、車両の確保、自衛隊等の実動機関による支援体制の確立について、国に対し要請	特になし
京丹後市	市長公室 政策企画課	イ. 立案している	イ、避難計画	京丹後市はUPZ圏外だが、原子力災害は、事故当日の天候や風向きによって30km圏外に放射性物質が飛散するおそれがあるため、関西広域連合との調整の中で、広域避難体制の確保、充実の検討を要望します。 「現状及び課題」 京丹後市は、高浜原発から最も近い所で約30.9kmに位置し、厳密にはUPZ圏外であるため、国や関西広域連合の広域避難の対象になっていないが、概ね30kmであり、福島の実態も踏まえ、京丹後市独自の判断で「京丹後市地域防災計画原子力災害対策編」及び「京丹後市原子力災害住民避難計画」を策定している。 UPZ圏内と同様に避難計画は策定したものの、具体的な避難先の選定には、京都府、近隣府県や関西広域連合の支援をいただく必要がある。	
伊根町	総務課	イ. 立案している	イ、避難計画	避難時に不足する専門職の派遣(医師、保健師、薬剤師)	特になし
与謝野町	総務課	ハ. 立案中		特にありません	特にありません
宮津市	総務部 総務課	イ. 立案している	イ、避難計画		
舞鶴市	政策推進部 企画政策課	イ. 立案している		原子力災害時における広域避難の計画や実施にあたっては、広域的であり、1市町では調整が難しいため、国が主導となり京都府や関西広域連合などと連携し行っていただきたい。 また、避難用のバスや運転要員の確保、福祉車両の拡充、避難道路の改良・拡幅・バイパス化などのインフラ整備、緊急時モニタリング体制の強化、緊急時モニタリング結果の共有方法の確立、安定ヨウ素剤の服用の必要性と副作用に係る国民への周知、平常時に服用した際の副作用等にかかる責任の所在の明確化、実動組織による支援の確保などをお願いしたい。	

自治体名	担当窓口	4. 原発事故災害対策について			5. その他、当会へのご意見・要望などがあれば
		①住民避難計画または避難者受入れ計画を立案されていますか？ イ 立案している ロ 立案していない ハ 立案中	②立案されているのは？ イ 避難計画 ロ 避難者受入れ計画 ハ 両方とも	③現在抱えている課題、あるいは府や国に対する要望があればご記入ください。	
綾部市	企画総務部 企画政策課	イ. 立案している	イ、避難計画	・避難道路の拡幅やバイパス化、冬期の除雪対策など安全確保対策の推進 ・避難車両や運転員の確保、要援護者の避難対策など、実動組織を含めた避難計画への支援	特にありません
福知山市	地域振興部 人権推進室	イ. 立案している	ハ、両方とも	UPZ圏域住民の円滑な広域避難、安定ヨウ素剤の配布等に係る支援をお願いしたい。	
南丹市	総務部 危機管理対策室	イ. 立案している	イ、避難計画		
京丹波町	総務課	イ. 立案している	イ、避難計画	原発事故災害が発生した時に、人員の不足が予想される。	
亀岡市	市長公室 秘書広報課	ロ. 立案していない			
京都市	総合企画局 総合政策室	イ. 立案している	ハ、両方とも	(府や国に対する要望) 避難道路について、狭隘箇所解消等の整備に係る支援制度の創設	
向日市	ふるさと創生 推進部 広聴協働課	イ. 立案している	ロ、避難者受入れ計画	住民避難計画に関連して国や府に対する要望：原子力災害に関する防災対策については、国や府が主体となって防災対策を進めていくよう強く求めてまいります。	
長岡京市	対話推進部 人権推進課	ロ. 立案していない 注：本市は原発より60km以上離れているため、現時点において「住民避難計画」の策定義務もなく立案していない。ただし、本市における原発事故発生時の対応については、長岡京市地域防災計画に注意事項を記載している。		原子力災害における防災対策については、国や京都府が主体となって進めていただくようお願いしたい。	特になし
大山崎町	総務部 政策総務課	ロ. 立案していない		特になし	
宇治市	総務部 総務課	ロ. 立案していない		特になし	特になし

自治体名	担当窓口	4. 原発事故災害対策について			5. その他、当会へのご意見・要望などがあれば
		①住民避難計画または避難者受入れ計画を立案されていますか？ イ 立案している ロ 立案していない ハ 立案中	②立案されているのは？ イ 避難計画 ロ 避難者受入れ計画 ハ 両方とも	③現在抱えている課題、あるいは府や国に対する要望があればご記入ください。	
久御山町	総務部 総務課	ロ. 立案していない		特にありません	特にありません
城陽市	企画管理部 秘書広報課	ロ. 立案していない			
八幡市	市民部 人権啓発課	ロ. 立案していない			
京田辺市	総務部 総務室	イ. 立案している	ロ. 避難者受入れ計画		
精華町	総務部 企画調整課	イ. 立案している	ハ. 両方とも		
木津川市	市長直轄組織 人事秘書課	イ. 立案している	ロ. 避難者受入れ計画		
井手町	総務課	ロ. 立案していない			
宇治田原町	総務部 総務課	ロ. 立案していない 個別計画は立案していないが、宇治田原町地域防災計画内で原子力災害発生時における対応については、記載済み		特になし	特になし
和束町	総務課	ロ. 立案していない 本町の計画は立案していないが和束町地域防災計画において原子力災害発生時についての対応を取り決めている。			
笠置町	総務財政課	ロ. 立案していない ※笠置町地域防災計画において原子力災害対策について立案している。		特になし	
南山城村	総務課	ロ. 立案していない			